

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	[72,392,919]	流 動 負 債	[59,916,625]
現金及び預金	131,125	支払手形	615,868
受取手形	10,503,756	電子記録債務	6,143,204
売掛金	37,770,996	買掛金	22,146,512
商品	18,352,101	短期借入金	26,258,182
未着商品	102,062	未払金	3,167,696
前渡金	10,663	未払事業所税	20,000
前払費用	172,219	未払法人税等	65,305
短期貸付金	2,811,972	未払費用	673,600
未収入金	2,463,183	前受金	130,114
繰延税金資産	715,910	預り金	568,997
その他	352,208	その他	127,143
貸倒引当金	△ 993,280		
固 定 資 産	[17,480,942]	固 定 負 債	[2,512,111]
有形固定資産	(456,099)	退職給付引当金	1,471,959
建物及び構築物	127,653	役員退職慰労引当金	56,104
機械及び装置	180,100	長期預り金	634,451
車輛及び運搬具	4,465	リース債務	75,977
工具・器具及び備品	124,258	長期未払金	209,233
土地	559	繰延税金負債	64,385
建設仮勘定	19,061	負債合計	62,428,737
無形固定資産	(424,180)	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	422,201	株 主 資 本	[24,676,155]
ソフトウェア仮勘定	1,885	資本金	(2,000,000)
商標権	93	資本剰余金	(14,294,178)
投資その他の資産	(16,600,663)	資本準備金	2,269,047
投資有価証券	9,732,035	その他資本剰余金	12,025,131
関係会社株式	2,992,666	利益剰余金	(8,381,976)
関係会社出資金	758,701	利益準備金	141,264
長期未収入金	156,769	その他利益剰余金	< 8,240,711 >
長期貸付金	1,772,426	繰越利益剰余金	8,240,711
固定化営業債権	1,319,677	評価・換算差額等	[2,768,969]
その他	2,449,015	その他有価証券評価差額金	2,659,895
貸倒引当金	△ 2,580,628	繰延ヘッジ損益	109,074
		純資産合計	27,445,124
資 産 合 計	89,873,862	負 債 及 び 純 資 産 合 計	89,873,862

損 益 計 算 書

〔 平成25年4月 1日から
平成26年3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		202,311,193
売 上 原 価		185,582,225
売 上 総 利 益		16,728,967
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		12,513,197
営 業 利 益		4,215,769
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	639,330	
そ の 他	270,693	910,024
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	85,481	
そ の 他	233,035	318,517
経 常 利 益		4,807,276
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	191,762	191,762
特 別 損 失		
関 係 会 社 株 式 評 価 損	220,170	
出 資 金 評 価 損	60,589	
そ の 他	2,162	282,921
税 引 前 当 期 純 利 益		4,716,118
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△ 737,961	
法 人 税 等 調 整 額	1,604,511	866,549
当 期 純 利 益		3,849,568

株主資本等変動計算書

〔平成25年4月 1日から〕
〔平成26年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主 資本 合計	その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評価・換算 差 額 等 計	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計					
当期首残高	2,000,000	2,269,047	12,025,131	14,294,178	141,264	6,675,257	6,816,521	23,110,700	2,163,514	643,218	2,806,733	25,917,433
当期中の変動額												
剰余金の配当						△ 2,284,114	△ 2,284,114	△ 2,284,114				△ 2,284,114
当期純利益						3,849,568	3,849,568	3,849,568				3,849,568
株主資本以外の 項目の当期中の 変動額 (純額)									496,381	△ 534,144	△ 37,763	△ 37,763
当期中の変動額合計	-	-	-	-	-	1,565,454	1,565,454	1,565,454	496,381	△ 534,144	△ 37,763	1,527,691
当期末残高	2,000,000	2,269,047	12,025,131	14,294,178	141,264	8,240,711	8,381,976	24,676,155	2,659,895	109,074	2,768,969	27,445,124

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

子会社および関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理。

売却原価は、移動平均法により算定。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

デリバティブ……………時価法

たな卸資産……………月別移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産（リース資産を除く）

……………定額法

無 形 固 定 資 産（リース資産を除く）

……………定額法（但し、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法)

リ ー ス 資 産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金……………売上債権等に係る貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権及び貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

ただし、確定拠出年金制度移行前の退職従業員の確定給付企業年金制度にかかる数理計算上の差異は、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数(4年)による定額法により費用処理しています。

役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるため、当事業年度末における当社内規に基づく基準額に達するまでの額を繰入計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(5) ヘッジ会計の方法…………… ①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建営業債権債務 及び外貨建予定取引

③ヘッジ方針

実需原則に基づき、為替リスクをヘッジしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……………消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用……………帝人㈱を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る減価償却累計額及び減損損失累計額

有形固定資産	781,123 千円
--------	------------

(2) 保証債務

他社の銀行借入等に対して行っている保証は次のとおりであります。

THAI NAMSIRI INTERTEX CO., LTD.	1,220,450 千円
帝人加工糸(株)	700,000 千円
日岩帝人汽車安全用布(南通)有限公司	655,108 千円
TEIJIN FRONTIER (THAILAND) CO., LTD.	586,450 千円
PT. TEIJIN FRONTIER INDONESIA	504,308 千円
帝人加工糸(南通)有限公司	290,443 千円
(株)テイジンアソシアリテイル	197,581 千円
(株)センチュリーテクノコア	180,000 千円
(株)センチュリーエール	80,000 千円
SIAM HATTA CO., LTD.	46,599 千円
計	<u>4,460,939 千円</u>

上記のうち外貨建のもの	円貨額	1,322,581 千円
	(外貨額)	(584,700 千 THB)
		(41,426 千 RMB)
		(5,806 千 USD)

(3) 受取手形割引高	55,392 千円
-------------	-----------

(4) 売上債権の流動化による譲渡高	1,650,182 千円
--------------------	--------------

(5) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	6,276,167 千円
長期金銭債権	1,129,260 千円
短期金銭債務	31,849,282 千円
長期金銭債務	90,950 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売 上 高	10,321,937 千円
仕 入 高	27,378,837 千円
その他の営業費用取引高	1,627,727 千円
営業取引以外の取引高	437,708 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式	20,001,000 株
------	--------------

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	一株当たり配当金	基準日	効力発生日
平成 25 年 4 月 24 日 取締役会	普通 株式	2,284,114 千円	114 円 20 銭	平成 25 年 3 月 31 日	平成 25 年 6 月 14 日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当金の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	一株当たり配当金	基準日	効力発生日
平成 26 年 4 月 24 日 取締役会	普通 株式	2,694,534 千円	134 円 72 銭	平成 26 年 3 月 31 日	平成 26 年 6 月 13 日

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の原因別の内訳

(繰延税金資産)	(単位：千円)
①流動資産	
未払費用	165,331
未払金	78,225
繰越欠損金	473,473
その他	59,177
繰延税金負債（流動）との相殺	△60,296
計	<u>715,910</u>
②固定資産	
役員退職慰労引当金	19,973
貸倒引当金繰入限度超過額	1,020,940
長期未払金	74,487
繰越欠損金	4,113,891
その他	121,022
評価性引当額	△3,795,158
繰延税金負債（固定）との相殺	△1,555,155
計	<u>—</u>
繰延税金資産合計	<u>715,910</u>
 (繰延税金負債)	
①流動負債	
繰延ヘッジ利益	60,296
繰延税金資産（流動）との相殺	△60,296
計	<u>—</u>
②固定負債	
その他有価証券評価差額金	1,470,377
退職給付信託	77,617
その他	71,546
繰延税金資産（固定）との相殺	△1,555,155
計	<u>64,385</u>
繰延税金負債合計	<u>64,385</u>
差引：繰延税金資産の純額	<u><u>651,525</u></u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(%)
法定実効税率	38.0
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.6
住民税均等割	0.3
評価性引当金の増減	△22.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6
税額控除等	0.3
その他	2.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.4

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)は73百万円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額は77百万円増加し、繰延ヘッジ損益は4百万円増加しております。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、コンピュータ関連であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記（2）固定資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりです。

なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

①リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	取得原価相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
工具・器具及び 備品	24,900	24,208	691
合計	24,900	24,208	691

②未経過リース料期末残高相当額

一年以内	756千円
一年超	—千円
合計	756千円

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	5,631千円
減価償却費相当額	5,149千円
支払利息相当額	104千円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金等に限定し、グループ会社間でのCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）及び銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、信用管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の用途は運転資金（主として短期）であります。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額（*1）	時価（*1）	差額
①現金及び預金	131,125	131,125	—
②受取手形及び売掛金	48,274,752	48,274,752	—
③投資有価証券	7,841,033	7,841,033	—
その他有価証券			—
④支払手形、電子記録債務	(28,905,585)	(28,905,585)	—
及び買掛金	(26,258,182)	(26,258,182)	—
⑤短期借入金			—
⑥デリバティブ取引（*2）	—		
a. ヘッジ会計が		—	
適用されていないもの	169,369	169,369	—
b. ヘッジ会計が			
適用されているもの			—

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①現金及び預金、並びに②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

④支払手形、電子記録債務及び買掛金、並びに⑤短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額に

よっております。

⑥デリバティブ取引

- a. ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

- b. ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	売掛金				先物為替相場 によっている。
	米ドル		203,607	—	△1,890	
	ユーロ	182,902	—	△939		
	買建	買掛金				
	米ドル		15,422,944	—	171,708	
	ユーロ		70,418	—	226	
	人民元		48,519	—	263	
ポンド	1	—	0			
合計		15,928,394	—	169,369		

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額1,891,002千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 関係会社株式(貸借対照表計上額2,992,666千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注3)	科目	期末残高(注3)
親会社	帝人㈱	被所有 100	製品の購入及び販売、経営管理委託、資金の借入、役員の兼任	グループファイナンス(注1)	1,196,865	短期借入金	26,258,182
				利息の支払(注2)	28,969	—	—
				アラミド繊維製品等の購入	18,468,443	買掛金	4,265,578

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 短期運転資金の借入、返済を繰り返しており、取引金額については当期における借入金の純増加額を記載しております。
2. 利息の支払については、グループ投融資規程に基づく帝人㈱より提示された料率を基礎として交渉の上、決定しております。
3. 取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注3)	科目	期末残高(注3)
子会社	㈱テイジンアソシアティル	所有 直接 99.97 間接 0.03	製品の販売 役員の兼任	グループファイナンス(注1)	87,993	短期貸付金	693,713
				利息の受取(注2)	17,963	—	—
				—(注4)	—	貸倒引当金	837,360
	㈱帝健	所有 直接 100	製品の販売 役員の兼任	グループファイナンス(注1)	△177,670	短期貸付金	193,249
				利息の受取(注2)	2,785	—	—
	帝人加工系㈱	所有 直接 100	製品の販売等	債務の保証(注5)	700,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 短期又は長期運転資金の貸付、返済を繰り返しており、取引金額については当期における貸付金の純増減額を記載しております。
2. 利息の受取については、グループ投融資規程に基づく帝人㈱より提示された料率を基礎として交渉の上、決定しております。
3. 取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

4. 長期貸付金に対し、837,360千円の貸倒引当金を計上し、当事業年度において前事業年度末日残高から34,640千円を戻し入れ、営業外収益に計上しております。
5. 債務の保証は、親会社である帝人㈱の内部規程である「グループ投融資規程」に基づき決定しています。

(3) 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容(注1)	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
親会社の子会社	東邦 テナックス ㈱	なし	製品の購入 役員の兼任	炭素繊維製品等の購入	1,751,727	買掛金	530,618
	THAI NAMSIRI INTERTEX CO., LTD.	なし	製品の販売等	債務の保証(注3)	1,220,450	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 製品等の購入については、個々の市場価格等を勘案して交渉の上、決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。
3. 債務の保証は、親会社である帝人㈱の内部規程である「グループ投融資規程」に基づき決定しています。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,372円 19銭
1株当たり当期純利益	192円 47銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。